



持続可能な社会のための
科学と技術に関する
国際会議2026

科学の信頼性向上： 公共善としての 科学の政策立案における役割

会議報告書

2026年7月13日[㊦]

【主催】日本学術会議

持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2026

「科学の信頼性向上：

公共善としての科学の政策立案における役割」

会議報告書

目次

1.	主催者挨拶	-----	1
2.	会議について	-----	2
3.	コンセプトペーパー	-----	3
4.	プログラム	-----	6
5.	会議報告	-----	7
6.	写真	-----	13
7.	開催実績	-----	17

1. 主催者挨拶

光石 衛 日本学術会議会長



ご来賓の皆様、ご登壇の皆様、そしてご参加の皆様、本日は皆様を「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2026」にお迎えできることを大変光栄に存じます。日本学術会議を代表して、対面およびオンラインで参加いただいているすべての皆様に心よりご挨拶申し上げます。

日本学術会議は、人文科学、社会科学、生命科学、自然科学、工学など幅広い分野の科学者を代表する、日本の科学界の中核機関です。その主な機能は重要な科学的課題について審議を行うこと、および学術研究の調整を行うことです。

2003 年以降、日本学術会議は持続可能性に関する特定の課題を多角的な視点から検討するため、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」を開催してきました。今年の会議は、科学が社会から信頼を獲得し、真に公共善に資する政策形成に貢献できるようにするため、ステークホルダー間の連携に焦点を当てています。

今日、私たちは気候変動、感染症、そして生成 AI の急速な進展など、複雑な地球規模の課題に直面しています。これらの課題により、社会はますます科学的知識に依存するようになっています。一方で、誤情報の拡散や社会的分断などにより、科学に対する公衆の信頼が揺らいでいることも事実です。政策形成において科学が公共善に資するためには、国民の科学への信頼を強化することが不可欠です。

日本学術会議は、科学に対する国民の信頼を高めることの重要性を強調してきました。例えば 2025 年 2 月には、「生成 AI を受け入れ活用する社会に向けて」と題する提言を公表しました。この提言は生成 AI の積極的な利用とリスクへの対応策とのバランスの重要性を指摘しており、透明性のある開発、機動的なマルチステークホルダーによるガバナンス、そして AI との共存社会における教育とリテラシーの重要性が指摘されています。

本日は、次の 3 つの柱に焦点を当てます。参加型の科学コミュニケーション、透明で責任ある科学技術、そして AI に焦点を当てた科学と政策の適切な連携です。これらはすべて、科学に対する信頼を高める上で中心的な要素となります。

本日の議論が、科学・政策・社会のあいだの信頼の基盤を改めて問い直し、持続可能な未来に向けた具体的な行動を促す契機となることを、心より願っております。

最後になりますが、日本学術会議は、今年の 10 月 1 日に特殊法人として新たなスタートを踏み出します。この新しい枠組みの下、私たちは科学と社会の間の信頼関係を強化するための取組みを引き続き進めてまいります。

2. 会議について

持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2026 「科学の信頼性向上：公共善としての科学の政策立案における役割」

- 会期：令和8年7月 13 日(月) 9:30-16:50(日本時間)
- 会場：ハイブリッド(日本学術会議講堂、ZOOM ウェビナー)
- 主催：日本学術会議(国際委員会持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2026 分科会)
- 後援：内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、文部科学省、国際学術会議(ISC)
- 言語：英語(日英同時通訳あり)



持続可能な社会のための
科学と技術に関する
国際会議2026

科学の信頼性向上： 公共善としての 科学の政策立案における役割

科学は、誰のために政策に使われるのか。
持続可能な社会のために、科学と政策は共に何ができるのか。

**2026年
7月13日(月)**

ハイブリッド開催
【会場】日本学術会議講堂
(オンライン:zoom、申込者のURL送付)
【言語】英語(日英同時通訳あり)
【定員】対面200名、オンライン600名
【主催】日本学術会議
(国際委員会 持続可能な社会のための
科学と技術に関する国際会議2026分科会)
【後援】
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局／
文部科学省／国際学術会議(ISC)

参加登録はこちら
参加費無料



プログラム詳細は
こちら



託児あり
無料

Program

09:30▶12:05 オープニング・基調講演

基調講演 1	 ピーター・グルックマン 国際学術会議(ISC)会長
基調講演 2	 粕谷 祐子 世界政治学会(IPSA)会長／ 早稲田大学政治経済学部教授
基調講演 3	 リーゼ・コーステン アフリカ科学アカデミー会長／ プレトリア大学教授

13:15▶16:30 パネルディスカッション

プレゼン 1	 プーナム・ケトラバル・シン 前世界保健機関(WHO)南東アジア地域事務局長
プレゼン 2	 山本 龍彦 慶應義塾大学法務研究科教授／ 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティ テュート(KGRI)副所長
プレゼン 3	 武藤 香織 東京大学医科学研究所教授／ 理化学研究所生命医科学研究センター生命医科学 倫理とコデザイン研究チーム チームディレクター

お問い合わせ
TEL 050-9014-8423 E-mail ics2026_secretariat@tobutoptours.co.jp
営業時間 10:00~17:00(土・日・祝日は休業) ※休業日、営業時間等にお送りいただいたメールへのご返信は翌営業日以降となります。

<https://www.scj.go.jp/ja/int/kaisai/jizoku2026/ja/>

3. コンセプトペーパー

持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2026

コンセプトペーパー

テーマ：科学の信頼性向上：公共善としての科学の政策立案における役割

（英訳：Enhancing trust in science: The role of science as a public good in policymaking）

背景

科学は、知識の主張とエビデンスが批判的検証可能な形で公開されていること、その成果が速やかに公共圏に伝達され、全ての人に対して開かれていることという二つの基本属性によって、世界の誰もが利用・アクセスでき、誰の利用も他者の利用を妨げないグローバル公共善（global public good）としての性質を備えている。こうした科学の性質は、政策形成、社会課題の解決、民主的意思決定の正当性を支える基盤であり、科学への信頼をいかに確保・強化するかが、現代社会において科学が政策立案において公共善としての役割を果たすための核心的課題である。

しかしながら、近年、科学に対する社会の信頼は低下しており、そのために科学は政策形成に対して本来期待される貢献、すなわち「政策のための科学（science for policy）」という役割を果たせずにいる。例えば、気候変動、感染症、AI 技術などの課題に対する政策形成にあたっては科学的知見が不可欠であるが、ポピュリズムや誤情報の拡散により科学への社会の信頼が揺らいでおり、その結果、科学的エビデンスに基づかない政策が形成されることがある。

したがって、社会において科学が公共善として機能し、政策形成に貢献するためには、適切なガバナンスと市民社会との対話により科学に対する社会的信頼が確立されていることが必要不可欠である。

会議概要

今回の「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2026」では、「政策のための科学への信頼」を強化・維持する観点から、以下の3つの論点を横断的に検討し、科学・政策・社会の協働はいかにあるべきかを議論する。

- (1) 社会の科学への信頼を構築するための科学コミュニケーションの推進
- (2) 科学及び AI 等の新興技術における透明で責任あるガバナンスの構築
- (3) 科学と政策の健全な連携

論点 1：社会の科学への信頼を構築するための科学コミュニケーションの推進

政策のための科学への信頼は、民主主義的諸制度全般に対する信頼と密接な連関をもつ。換言すれば、特定の政策や民主主義制度全般に対する市民の信頼を強化するためには、科学的知見を多様なステークホルダーと共に創出・共有し、その過程の透明性を確保することが重要である。日本においても、政策立案段階での市民と行政との対話不足といった課題が指摘されており、政策立案の初期段階から多様なステークホルダーが関与する対話・協働の場の構築推進や、児童・生徒を対象とした科学技術体験のさらなる普及促進などを通じて、科学コミュニケーションを推進するための取組が行われてきている。

こうした科学コミュニケーションの推進は世界的な潮流であることを踏まえ、国際学術会議（ISC）等における議論等を共有しながらあり方について検討する。

キーワード：誤情報対策/科学教育と科学リテラシーの強化/多層的な科学コミュニケーションの構築/公共理解を支える AI ツールの活用

論点 2：科学及び AI 等の新興技術における透明で責任あるガバナンスの構築

科学への信頼を向上させるためには、科学に関する明確なガバナンス枠組が必要である。日本学術会議は、研究活動のオープン化・国際化が進展する中で、研究インテグリティを科学者コミュニティが自主的・自律的に担保すべきものと位置づけ、学問の自由と研究の自律性を守る観点から、主体的なガバナンスの重要性を強調してきた。こうした考え方は、AI をはじめとする新興技術の急速な進展によって、いまや科学者コミュニティの内部にとどまらず、国内外の制度的枠組みや国際協調を含むガバナンス課題として一層重要性を増している。日本学術会議は、従来型の規制モデルでは高速で変化する新興技術、とりわけ生成 AI がもたらすリスクに十分対応できないため、アジャイル（迅速かつ反復的）でマルチステークホルダー型の一層のガバナンスを志向すべきだという提言を発出している。

こうした観点から、科学及び AI 等の新興技術におけるガバナンスのあり方を、学問の自由と社会的責任の両立という観点から議論する。

キーワード：研究の誠実性/オープン化/責任ある科学ガバナンスの確立/責任ある AI 開発/ガバナンス面での国際協調

論点 3：科学と政策の健全な連携

科学の政策形成への実効性と社会的適合性を高めるためには、透明性、責任性、包摂性を備えた科学実践を、政策形成及びその実装の過程に適切に接続することが重要である。すなわち、科学的エビデンスがどのように収集・評価され、いかなる価値判断や社会的考慮を経て政策決定に反映されているのかを明確にすることが、政策の正統性と社会的受容性の基盤となる。この点について、日本学術会議は、科学的助言が政策に有効に活用されるためには、政府との建設的な関係を保ちつつも、学術の独立性と自律性を確保することが不可欠であるとして、「科学と政策の健全な連携」の重要性を繰り返し強調してきた。ISC は、科学が「理解可能、実践的で、社会から信頼されている場合のみ」政策に資することができると指摘したうえで、科学的助言の独立性、透明性、説明責任を確保しつつ、政策担当者や市民社会との制度化された対話・助言メカニズムの構築と運用を通じた科学・政策・社会の接点（science-policy-society interfaces）を強化することが、信頼の醸成に不可欠である、と強調してい

る。

こうした観点から、科学的エビデンスの活用プロセスの透明化、科学・政策・市民社会の対話のあり方、ならびに国際的な実践事例を踏まえた健全な科学—政策連携の条件について議論する。

キーワード：科学と政策の協働/エビデンスに基づく政策形成（EBPM）の制度設計/AI による政策支援/国境を越えた政策協調/

本会議においては、これらの論点およびそれらに関して日本学術会議や ISC が発出してきた諸提言を出発点とし、参加者それぞれの視点から議論を深めることにより、科学に対する信頼、政策立案への関与、公共善といった広範なテーマについて異なる立場を結びつける対話の場となることを期待する。また、諸提言が示す枠組にとらわれることなく、現場からの知見や国際的な観点を取り入れることにより、より創造的な議論に発展させる場となることも目指す。

4. プログラム

時間	タイトル	概要
9:30-12:05 オープニング・基調講演		
9:30-9:35	開会挨拶	光石 衛(日本学術会議会長)
9:35-9:40	来賓挨拶	小野田 紀美(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))
9:40-9:50	趣旨説明	小田中 直樹(持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2026分科会委員長、東北大学副学長・大学院経済学研究科教授)
9:50-10:35	基調講演①	ピーター・グルックマン(国際学術会議(ISC)会長)
10:35-11:20	基調講演②	粕谷 祐子(世界政治学会(IPSA)会長、早稲田大学政治経済学術院教授)
11:20-12:05	基調講演③	リーゼ・コーステン(アフリカ科学アカデミー会長、プレトリア大学教授)
12:05-13:15	昼食	
13:15-16:30 パネルディスカッション		
13:15-13:25	モデレーターによる説明	高田 保之(九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究特命教授・名誉教授、エディンバラ大学名誉教授)
13:25-13:50	プレゼン①	ブーナム・ケトラバル・シン(前世界保健機関(WHO)南東アジア地域事務局長)(オンライン)
13:50-14:15	プレゼン②	山本 龍彦(慶應義塾大学大学院法務研究科教授、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)副所長)
14:15-14:40	プレゼン③	武藤 香織(東京大学医科学研究所教授、理化学研究所生命医科学研究センター生命医科学倫理とコ・デザイン研究チーム チームディレクター)
14:40-15:00	コーヒーブレイク	
15:00-16:30	パネルディスカッション	高田 保之(九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究特命教授・名誉教授、エディンバラ大学名誉教授) 粕谷 祐子(世界政治学会(IPSA)会長、早稲田大学政治経済学術院教授) リーゼ・コーステン(アフリカ科学アカデミー会長、プレトリア大学教授) 山本 龍彦(慶應義塾大学大学院法務研究科教授、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)副所長) 武藤 香織(東京大学医科学研究所教授、理化学研究所生命医科学研究センター生命医科学倫理とコ・デザイン研究チーム チームディレクター) 上東 貴志(神戸大学計算社会科学センター長・教授) 坂元 晴香(聖路加国際大学大学院公衆衛生学研究科客員准教授)
16:35-16:50 クロージングセッション		
16:35-16:45	総括	小田中 直樹(持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2026分科会委員長、東北大学副学長・大学院経済学研究科教授)
16:45-16:50	閉会挨拶	日比谷 潤子(日本学術会議副会長)

5. 会議報告

持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2026

「科学の信頼性向上：公共善としての科学の政策立案における役割」

本会議は、日本学術会議の主催、及び内閣府（科学技術・イノベーション推進事務局）、文部科学省、国際学術会議（ISC）の後援により開催された。持続可能な社会の実現に向けて、科学が公共善としての役割を果たすために必要な社会からの信頼をいかに高めるか、また政策形成において科学が果たすべき役割について議論することを目的とした。特に、科学コミュニケーションの促進、ガバナンスの強化、科学的知見の政策への適切な統合に焦点が当てられた。

1. 開会式

1) 開会挨拶：光石 衛 日本学術会議会長

本会議では、科学への信頼をどのように高め、科学的知見をいかに公共善に資する政策形成へ活用していくかを主要なテーマとして掲げている。気候変動や感染症、生成 AI の急速な発展といった複雑な地球規模課題に直面する中で、社会がますます科学的知識に依存するようになっている現状が認識されている。一方で、誤情報の拡散や社会的分断により、科学への信頼が揺らいでいることも大きな課題となっている。こうした状況を踏まえ、本会議では、市民参加型の科学コミュニケーション、透明性と説明責任を備えた科学技術、そして特に AI 分野における科学と政策の連携強化の3点を中心に議論を進める。これらの議論を通じて、科学・政策・社会の間の信頼関係を再構築し、より持続可能な未来に向けた具体的な行動につなげることを期待している。

2) 来賓挨拶：小野田 紀美 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）

本会議は、「科学への信頼を高める—公共善としての政策形成における科学の役割—」をテーマとしている。社会的課題が複雑化する中で、効果的な政策形成における信頼できる科学的知見の重要性が高まっている。また、科学への信頼は、科学コミュニティと社会との強い関わりによって支えられており、第7期科学技術・イノベーション基本計画においても、国民の科学への理解と信頼を深めることの重要性が強調されている。EBPM（証拠に基づく政策立案）には、科学的根拠の活用における透明性と説明責任が不可欠である。生成 AI をはじめとする急速に発展する分野においては、イノベーションを促進しつつ安全性と倫理性を確保するため、学術界・産業界・政府・市民社会の連携が重要となる。本会議における議論が、科学・政策・社会の信頼関係の強化と実効的な政策形成に貢献する機会となることを期待する。

3) 趣旨説明：小田中 直樹氏（日本学術会議「国際委員会持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2026 分科会」委員長、東北大学副学長）

本会議では、科学への信頼強化に向けて3つの課題を中心に議論を進める。第1の課題は、科学への信頼が民主主義への信頼と密接に結びついていることを踏まえ、多様なステークホルダーとの対話を通じた科学コミュニケーションの推進である。第2の課題は、AI をはじめとする新興技術の急速な発展を踏まえ、学術的自由を守りながらも、アジャイルかつマルチステークホルダーモデルに基づくガバナンスの構築である。第3の課題は、科学的証拠の収集・評価プロセスにおける透明性と説明責任の確保を通じた、科学と政策の連携の実現である。これらの議論の出発点として、日本学術会議及び国際学術会議の提言を活用しつつ、科学・政策・社会の連携強化に向けた創造的な対話の場を目指す。

4) 基調講演

(1) ピーター・グルックマン卿 (国際学術会議 (ISC) 会長)

科学は、一般に高い信頼を得ている一方で、本質的には暫定的な知識体系である。科学への信頼と、科学そのものの信頼性は異なる概念であり、前者は社会の認識を反映するのに対し、後者は透明性、誠実性、批判的検証、そして効果的なコミュニケーションによって支えられる。科学に対する社会的信頼は依然として比較的高い水準にあるものの、情報環境の分断が進む中で、その信頼性を維持することは継続的な課題となっている。政治的分極化、偽情報の拡散、政治的・商業的利益に応じた科学的知見の選択的な利用や否定は、科学に対する社会の認識に影響を与えている。科学的不確実性を明確に伝え、過度な断定を避けることは、信頼を維持する上で不可欠である。AI が科学活動に及ぼす影響は大きな課題となっている。研究資金配分、学術出版、査読、科学的助言といった既存の仕組みは、AI 生成コンテンツの増加や急速な技術変化によって大きな圧力に直面している。さらに、研究の誠実性、ハゲタカジャーナル (predatory publishing)、研究結果の再現性、そして AI 利用を規律する確立した規範の欠如は、依然として重要な課題である。さらに、データ主権や公平な国際共同研究を含むグローバル・ノースとグローバル・サウス間の不平等も、現代の科学を取り巻く重要な問題となっている。科学は、多様な知識体系や社会的価値観と関わりながら、国際協力を支えることのできる普遍的な知識体系として機能している。

【質疑応答における回答概要】

科学への信頼を維持するためには、研究の誠実性、透明性、そして社会との関わりを強化する仕組みが必要である。現在、査読の質や出版倫理などを基準とする学術誌の信頼性評価 (trust markers) の整備が進められている。科学と政策の接点においては、政府の分野横断的かつ迅速な意思決定を支援する機能として、エビデンス合成、政策と研究をつなぐ知識仲介 (evidence brokerage)、及び社会とのコミュニケーションの重要性が高まっている。研究者には、学際的な知識に加え、政策担当者や市民に対して科学的知見を伝えるための対話能力が求められている。さらに、研究活動における AI 活用の急速な拡大を踏まえ、国際的な議論を通じた枠組みの構築の必要性が高まる一方、新たな専門職倫理及び規範の確立が重要な課題となっている。

(2) 粕谷 祐子氏 (世界政治学会 (IPSA) 会長、早稲田大学政治経済学術院教授)

政策形成における科学知識の役割は、公共善と EBPM を中心に考察される。民主主義の後退やポピュリズムの進展のなかで、社会科学に対する政治的圧力が高まっており、米国の事例は研究資金配分や知識生産が政治的優先事項の影響を受け得ることを示している。一方で、公共善はあらかじめ与えられた目標ではなく、本質的に議論の対象となる概念である。そのため、民主的熟議を通じて継続的に問い続けることが重要となる。例えば、日本の少子化政策からは、エビデンスと政策選択の乖離、政策評価の困難さ、局所的成功事例の一般化の問題、さらに問題設定そのものが持つ政治的性質など、EBPM の限界を示す課題が見て取れる。また、科学的エビデンスは政策判断の重要な基盤となる一方で、それだけでは社会が目指すべき価値や優先順位を決定することはできない。政策形成には、科学的知見と民主的な価値判断の双方が不可欠である。社会科学には、エビデンスの生産に加え、権力関係の検証及び前提条件の問い直しを通じて、公共善をめぐる開かれた議論を維持する役割が求められる。健全な科学と政策の実現するためには、学問の自由をはじめとする民主主義の基盤の維持も重要な要素となる。

【質疑応答における回答概要】

競争的研究資金制度の下では、研究費獲得のために資金配分側の関心を踏まえた研究テーマの設定が行われる場合がある。一方で、研究活動においては研究者自身が重要と考える課題を継続的に追究することが可能である。制度的・政治的制約が存在する環境においても、研究者には知的自律性を維持し、独立した探究を継続するための主体的な工夫が求められる。

(3) リーゼ・コーステン氏（アフリカ科学アカデミー会長、プレトリア大学教授）

科学は公共善として位置づけられ、その価値は社会からの信頼、透明性、そして社会との関わりによって支えられている。一方で、AIの急速な発展は既存のガバナンス体制を上回る速度で進んでおり、科学の信頼性、公衆衛生、政策形成に新たな課題をもたらしている。特に、データの集中、AIシステムのブラックボックス化、透明性・検証可能性・説明責任の確保の難しさが重要な論点となる。そのため、リスクが顕在化した後に対応するのではなく、事前に予測して対処する事前対応型の倫理（anticipatory ethics）とガバナンスが求められている。COVID-19 パンデミックの経験は、科学や医療への信頼が公衆衛生上の成果に大きく影響することを示している。さらに、感染症の流行や薬剤耐性などの課題への対応には、人間・植物・動物・環境の健康を統合的に捉えるワンヘルスの視点が不可欠である。加えて、アフリカにおけるデータアクセスや研究基盤の格差、AIに起因するバイアス、データ主権の問題も重要な課題として位置づけられる。AI時代において科学への信頼を維持するためには、社会との対話、倫理的責任、オープンサイエンスの推進、そして国際的な協力が重要な要素となる。

【質疑応答における回答概要】

AI分野と科学分野の間には依然として大きな隔たりが存在しており、研究・教育・政策形成の在り方の見直しが求められている。競争的なAI開発が急速に進展する中、科学コミュニティには知識の検証や倫理・標準の維持において重要な役割が期待される。また、AIの活用を適切に進めるためには、教育機関、政府、研究機関等による戦略やロードマップの策定が重要である。AIは知識や教育へのアクセス拡大を通じて新たな機会をもたらす一方、その利用を支える規範やガバナンスの整備が不可欠となっている。さらに、科学への信頼の維持には、科学者の信頼性と誠実性を基盤としつつ、政府、研究者、市民等の多様な主体による協働が重要である。

2. パネルディスカッション

1) モデレーターからの説明：高田 保之氏（九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究特命教授・名誉教授、エディンバラ大学名誉教授）

科学が公共善として社会に貢献し続けるための条件として、科学への信頼が中心的なテーマとなる。エビデンスのみでは政策の有効性や社会的受容は保証されず、その価値は信頼、透明性、コミュニケーション、そして説明責任を伴うガバナンスによって支えられる。公衆衛生、AI、公共政策という三つの領域を軸として、科学的知見の活用、不確実性への対応、ガバナンスのあり方、そして科学と社会の関係を検討する。

2) プレゼンテーション

(1) プーナム・ケトラパル・シン氏（前世界保健機関（WHO）南東アジア地域事務局長）※オンラインでの登壇

科学が公共善として機能するためには、知識が政策、制度、財政メカニズム、ガバナンスへと具体的に組み込まれることが重要となる。2004年のインド洋津波は、津波リスクに関する科学的知識が存在していたにもかかわらず、早期警戒システムや緊急対応体制の不足によって甚大な被害が生じた事例として取り上げられた。その後、WHOは迅速なニーズ評価、疾病監視システム、精神保健支援など、科学的根拠に基づく対応を進め、それらの経験は地域防災枠組や資金メカニズムとして制度化された。こうした取組により、2015年のネパール地震など後の災害対応では、保健サービスの維持や感染症流行の防止が可能となった。災害への備えは日常的な保健システムの強化にもつながり、エビデンスが公平で目に見える形で社会的利益をもたらすことが、科学への信頼を支える重要な要素となる。

(2) 山本 龍彦氏（慶應義塾大学大学院法務研究科教授、慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGRI）副所長）

現代の科学と民主的意思決定は、アテンション・エコノミーと生成 AI による大きな影響を受けている。SNS アルゴリズムは熟慮よりも感情的反応を促進するよう設計されており、その結果として偽情報が広がりやすく、科学的根拠の評価が困難になっている。生成 AI はこの状況をさらに複雑化させている。また、巨大テクノロジー企業は国家に匹敵する影響力を持つようになっており、情報や世論形成をめぐる権力の集中が課題となっている。こうした状況への対応には、アルゴリズムの透明性、民主的監視、AI 生成コンテンツの表示義務、そして市民が自律的に判断できる制度設計が重要となる。「情報的健康（informational health）」という概念は、検閲による対応ではなく、情報リテラシーや批判的思考を高めることの重要性を示している。

(3) 武藤 香織氏（東京大学医科学研究所教授、理化学研究所生命医科学研究センター生命医科学倫理とコ・デザイン研究チーム チームディレクター）

日本の COVID-19 対応では、重症化・死亡者数の抑制に重点が置かれ、結果として OECD 諸国の中でも比較的低い死亡率が実現された。一方で、法的強制力ではなく自発的な行動変容への依存が強かったため、差別やプライバシー侵害、感染者や医療従事者への非難といった副作用も生じた。パンデミックは EBPM の限界も浮き彫りにした。十分なエビデンスが存在しない状況においても、専門家に政策的判断への関与が求められる場面が多く、科学的助言と政治的責任の境界が曖昧になるという課題がみられた。今後は研究の初期段階から患者、市民、地域社会を巻き込む仕組みが重要となる。また、AI による偽情報の拡大への対応においては、一方的な情報発信ではなく、対話と共創を通じた信頼形成が求められる。

【質疑応答における回答概要】

政府が既に実施を決定している政策については、専門家への諮問が行われない場合がある。一方で、政策の妥当性に対する社会的理解や説明が求められる事項については、専門家の知見が活用される傾向がみられる。また、感染症対策の中には専門家による助言や提言を根拠とせず実施されたものも存在する。科学的知見は政策判断を支える重要な要素である一方、最終的な政策決定は政治的判断に基づいて行われるものであり、科学と政策の役割を区別して理解することが重要である。

3) パネルディスカッション：高田 保之氏、粕谷 祐子氏、Lise Korsten 氏、山本 龍彦氏、武藤 香織氏、上東 貴志氏（神戸大学計算社会科学研究所センター長・教授）、坂元 晴香氏（聖路加国際大学大学院公衆衛生学研究科客員准教授）

パネルディスカッションでは、公衆衛生、人工知能（AI）、公共政策という相互に関連する三つの領域において、科学への信頼をどのように強化できるかが議論された。共通の論点として、不確実性、透明性、ガバナンス、市民参加、そして科学知識と民主的意思決定の関係が挙げられた。公衆衛生の文脈では、信頼は科学的根拠への信頼だけでなく、専門家、公的機関、地域の医師やコミュニティに対する信頼を含む多層的な概念として整理された。COVID-19 パンデミックの経験を通じて、新たな知見の蓄積に伴い推奨事項が変化することは科学の弱さではなく、むしろ科学的プロセスの本質的特徴であることが確認された。そのため、確立された知見と不確実性を明確に区別し、リスクだけでなく便益も含めて透明に伝えることが重要であるとされた。また、危機時のみ関心が高まり、その後忘却されるというパニックと無視の連鎖（cycle of panic and neglect）を断ち切る必要性も指摘された。AI については、知識へのアクセス拡大や研究支援など大きな可能性がある一方で、個人ごとの情報操作、技術力の集中、情報や研究の多様性の低下、アルゴリズムによる意思決定への影響などのリスクも議論された。また、AI の急速な発展は地政学的競争を加速させるとともに、ガバナンス、透明性、説明責任、国際協力のあり方に新たな課題を提起しているとされた。こうした状況の中で、無条件に技術や専門家を信頼するのではなく、批判的検討と知的多様性を維持することの重要性が共有された。公共政策については、科学的エビデンスは不可欠であるものの、それだけでは政策を決定できないことが強調された。公平性、自由、効率性、公共の利益、民主的正統性などの価値の間にはトレードオフが存在し、政策決定にはそれらを調整する政治的判断が伴う。そのため、まず社会として何をを目指すのかという価値や目的を明確にし、その上でエビデンスを活用する必要があると論じられた。また、科学者、政策立案者、メディア、市民の継続的な対話と、知識を実際の政策へと結び付ける仕組みの重要性が確認された。議論全体を通じて、透明性、説明責任、公平性、知的謙虚さ、民主的熟議、市民参加が、科学が今後も公共善として機能し続けるための基本条件として共有された。

3. クロージングセッション

1) 総括：小田中 直樹氏（日本学術会議「国際委員会持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2026 分科会」委員長、東北大学副学長）

会議全体を通じて、科学が公共善として機能し続けるためには、信頼、透明性、そして適切なガバナンスが不可欠であることが再確認された。発表および討論からは、いくつかの共通した論点が浮かび上がった。第一は、科学の価値が発揮されるには、エビデンスに基づくだけでは十分ではなく、社会からの信頼が伴う必要があることである。第二に、科学的知識は、政策、制度、あるいは社会実践と具体的に結び付いたとき、初めて社会的価値を持つことである。第三に、不確実性は隠蔽されるべきものではなく、むしろ透明化され共有されるべきものであることである。また、公衆衛生に関する議論では、備え、公平なアクセス、市民参加の重要性が強調された。AI をめぐる議論では、偽情報、アルゴリズムの影響、透明性、ガバナンスに関わる懸念が共有された。公共政策に関する議論では、民主的熟議の重要性と、多様な価値観の間でバランスを取る必要性が改めて強調された。総じて、単一の結論に至ったわけではないが、批判的検討、開放性、そして前提を問い続ける姿勢が、科学への信頼を強化する共通基盤として確認された。

2) 閉会挨拶：日比谷 潤子氏（日本学術会議副会長）

地政学的緊張の高まり、デジタル格差や経済格差の拡大、社会的分断の進行は、科学に対する社会的信頼に影響を及ぼす重要な課題となっている。一方で、科学および科学者に対する信頼は依然として比較的高い水準に維持されている。また、本会議は、人文・社会科学から自然科学まで多様な専門分野の視点を共有し、科学、社会、政策形成の関係について多角的に考察する機会を提供している。さらに、公共的な議論においては、一部の拡散された意見が過大な影響力を持つ可能性があることを踏まえ、多様な知識体系や視点を統合しながら議論を進めることが重要となる。学際的な対話と継続的な社会との関与は、複雑化する社会において公共善としての科学の役割を維持・強化するための重要な要素となる。

6. 写真

開会挨拶



光石 衛 日本学術会議 会長

来賓挨拶



小野田 紀美 内閣府特命担当大臣
(科学技術政策)

趣旨説明



小田中 直樹 教授

基調講演 1



ピーター・グルックマン 卿

基調講演 2



粕谷 祐子 教授

基調講演 3



リーゼ・コーステン 教授

モデレーターによる説明



高田 保之 教授

プレゼンテーション 1



プーナム・ケトラパル・シン 氏

プレゼンテーション 2



山本 龍彦 教授

プレゼンテーション 3



武藤 香織 教授

パネルディスカッション



総括



小田中 直樹 教授

閉会挨拶



日比谷 潤子 日本学術会議 副会長

集合写真



会場
講堂



キッズスペース



日本学術会議



7. 開催実績

開催日	テーマ	開催地
2003 年 12 月 16 日（火）～ 19 日（金）	エネルギーと持続可能な社会のための科学	東京
2004 年 11 月 10 日（水）～ 12 日（金）	アジアの巨大都市と地球の持続可能性	東京
2005 年 9 月 9 日（金）～ 10 日（土）	アジアのダイナミズムと不確実性	京都
2006 年 9 月 8 日（金）～ 9 日（土）	グローバル・イノベーション・エコシステム	京都
2007 年 9 月 7 日（金）～ 8 日（土）	国際開発協力	東京
2008 年 9 月 12 日（金）～ 13 日（土）	持続可能な福祉を求めて	東京
2009 年 9 月 17 日（木）～ 18 日（金）	食料のグローバルな安全保障	東京
2010 年 12 月 16 日（木）～ 17 日（金）	生物多様性の保全と持続可能な利用	石川
2011 年 9 月 14 日（水）～ 16 日（金）	グローバルな持続可能性の構築に向けて： アジアからの視点	京都
2013 年 1 月 17 日（木）～ 18 日（金）	災害復興とリスク対応のための知	東京
2013 年 10 月 9 日（水）～ 10 日（木）	巨大複合災害（地震・津波・原子力発電所事故） —影響波及と対策、及び将来に向けての政策選択—	東京
2014 年 7 月 18 日（金）	地球持続性に向けた学術の統合と人材育成	東京
2015 年 11 月 15 日（日）	フューチャー・アース	東京
2017 年 1 月 27 日（金）	持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた超学際研究 とマルチステークホルダー協働の推進	東京
2017 年 3 月 1 日（水）～ 3 日（金）	AASSA 地域ワークショップ —包摂的な社会のための科学の役割—	東京
2017 年 11 月 23 日（木）～ 25 日（土）	災害レジリエンス構築のための 科学・技術国際フォーラム 2017	東京
2019 年 3 月 6 日（水）	海洋生態系への脅威と海洋環境の保全 —特に気候変動及び海洋プラスチックごみについて	東京
2020 年 9 月 3 日（木）～ 4 日（金）	グローバル時代の包摂を考える —COVID19 後の持続可能な社会—	オンライン
2022 年 1 月 31 日（月） ～ 2 月 1 日（火）	ネットゼロ・エミッション —達成に向けた学術の役割—	オンライン
2023 年 1 月 25 日（水）～ 26 日（木）	災害と健康	オンライン
2023 年 9 月 7 日（木）～ 8 日（金）	壊滅的災害に対してレジリエントで持続可能な社会へ の変革	東京、 オンライン
2025 年 2 月 3 日（月）	持続可能なイノベーション創出のためのエコシステム ～2040 年の科学・学術と社会を見据えて～	東京、 オンライン
2026 年 2 月 11 日（水・祝）～ 12 日（木）	将来の学術を担う若手研究者を中心とした研究力強化 と頭脳循環を目指して	東京、 オンライン
2026 年 7 月 13 日（月）	科学の信頼性向上： 公共善としての科学の政策立案における役割	東京、 オンライン



日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

〒 106-8555 東京都港区六本木 7-22-34 電話 03-3403-3793 (代表)

<https://www.scj.go.jp/>